

副教材配布に際し行った金融経済教育に関するアンケートの回答結果

1. 趣旨・経緯

全国の中学校、高等学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会を対象に、2種類の副教材を郵送するに際し、あわせてアンケート用紙を同封し、金融経済教育に係る意識、取組状況及び金融庁への要望などについて任意での回答を求めたもの。回収数が限られており、全ての学校現場の声を集約したものとは必ずしも言えないが、教育現場の受けとめ方の一端を示すものと思われる。

2. 質問項目

- (1) これまでの金融庁の金融経済教育に関する取組に対する評価
- (2) 中学生及び高校生を対象とした副教材「インターネットで学ぼう わたしたちのくらしと金融の働き」に対する評価
- (3) 高校3年生を対象とした金融取引等の基礎的知識に関するパンフレット「はじめての金融ガイド」に対する評価
- (4) 有効な教材に関する意見・要望
- (5) 金融庁に対する意見・要望

(注) (3)(4)については、実際に副教材等を用いた後の評価も質問。

3. 回収時期

平成17年2月16日(水)～3月18日(金)

4. 回収数

	中学校	高等学校	都道府県教育委員会	市町村教育委員会
副教材使用前	315	148	74	59
副教材使用后	145	50	74	59

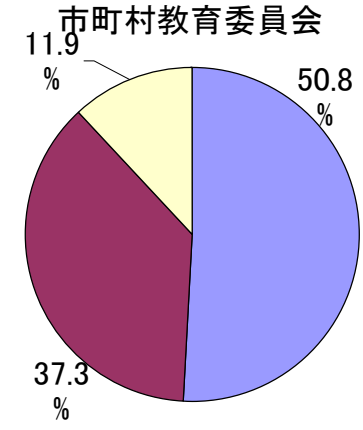
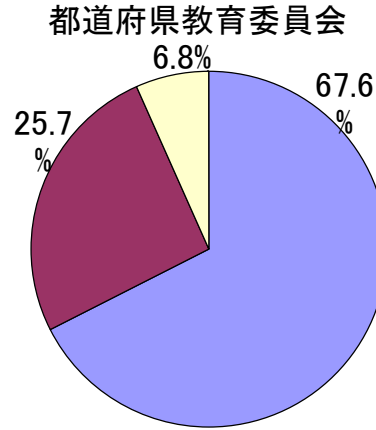
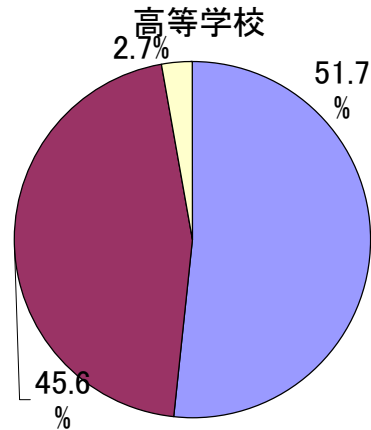
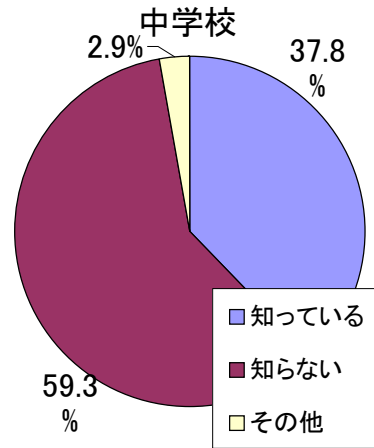
(注) 中学校は全国11,134校に送付し、高等学校は全国5,450校に送付している。

5. 回収結果

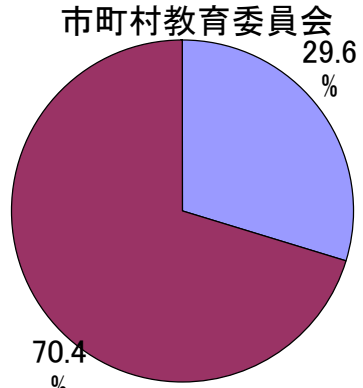
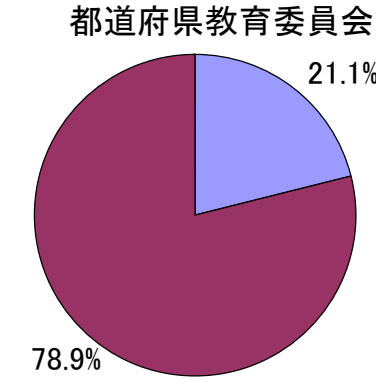
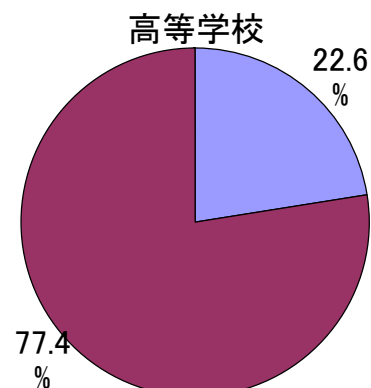
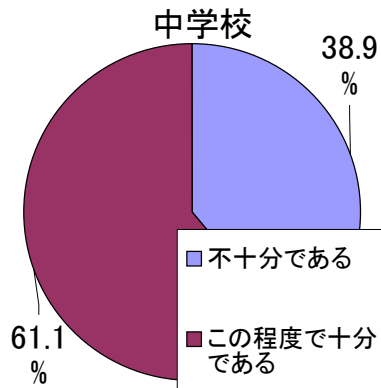
次頁参照

1. これまでの金融庁の金融経済教育に関する取組について

(1) 認知度



(2) 評価



①「不十分である」との評価の理由

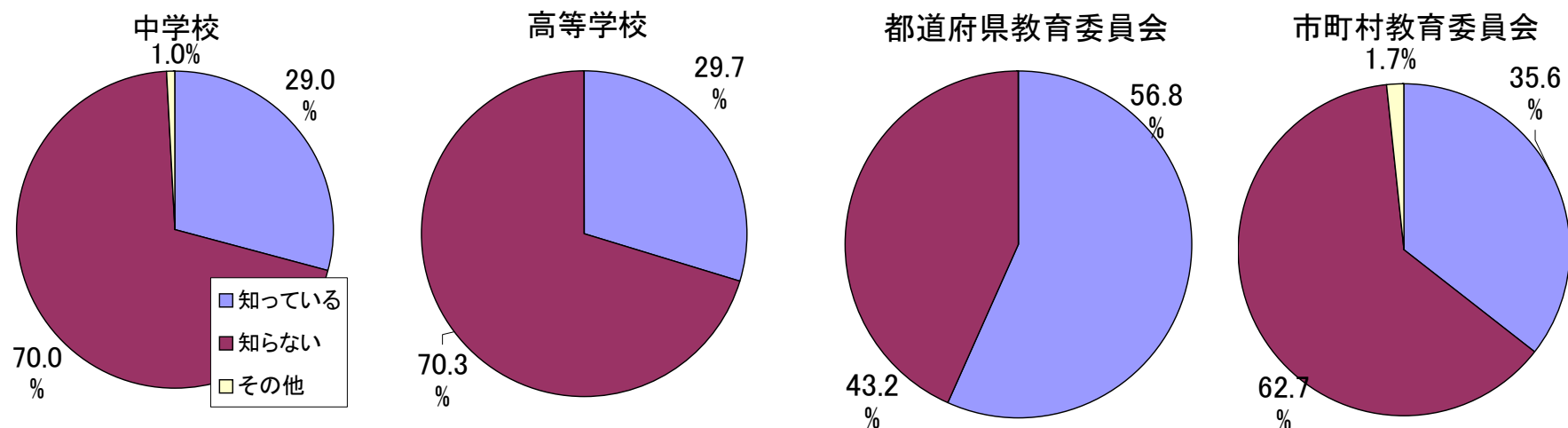
○ 教育現場へのアピール等PR不足であるため	49件
○ 学校への講師の派遣、カウンセリングなどをもっとすべきであるため	24件
○ 視聴覚教材のほう理解しやすいと考えるため	20件
○ 具体的実践事例が少ないため	13件
○ 教員向け研修会が本県でどのように行われているのか、その情報が伝わってきていないような気がするため	12件
○ 教員の意識改革が必要なため	10件
○ 金融庁の方から直接生徒対象の講演会などを実施すべきであるため	10件
○ 文部科学省に金融経済科目を高校の必修科目とするよう働きかけるべきであるため	8件
○ 国民として金融について理解する必要があるため	7件
○ 貯蓄や投資に対して自己責任という割には多くの国民が知識不足であるため	6件
○ パンフレットを作っても税金の無駄使いであるため	6件
○ 国や行政機関の役割が国民に十分に理解されていないため	6件
○ 様々な学校のレベルに対応した教材を用意して欲しいから	2件

②「十分である」との評価の理由

○ 授業で積極的に取り組むゆとりがないため	38件
○ 教諭の事務負担が過大であるため	24件
○ 生徒の意識が「金融」を考えるとところまでいってないため	21件
○ 学習指導要領上の制約もあり、これ以上は取り組めないため	20件
○ HPに掲載されているので「調べ学習」時に有効であるため	21件
○ ホームページ、パンフレット等充実しているため	12件
○ 余り専門的・詳細な説明よりも基礎的なことをマスターさせたいため	10件
○ 金融庁単独というよりは日銀・銀行・証券広報センターで連携しあえばよい	10件
○ 分かり易く内容が十分であるため	4件
○ 県の金融広報中央委員会などが「出前講座」などの取組を行っているため	3件

(注) 無回答の数は、(3)については7件、(4)については222件存在。

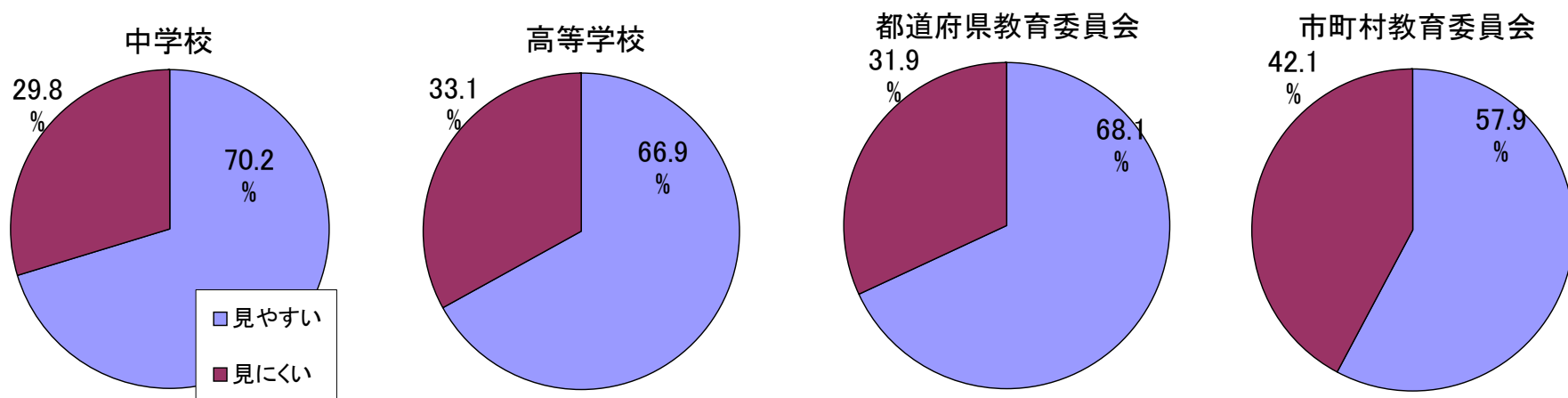
(3) 金融経済教育を行う際に、金融庁(全国の財務局、財務事務所)へ講師の派遣依頼が可能であることの認知度



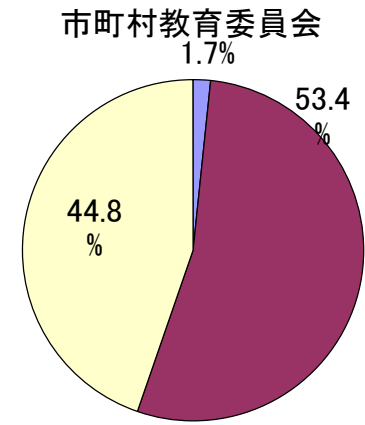
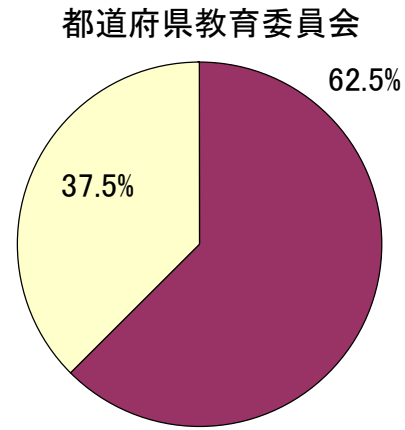
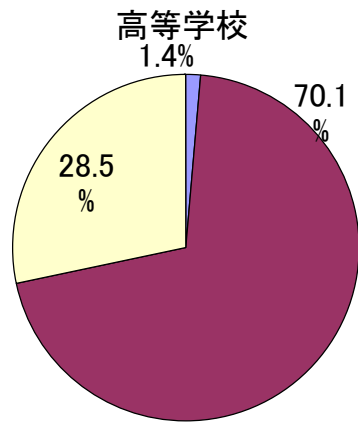
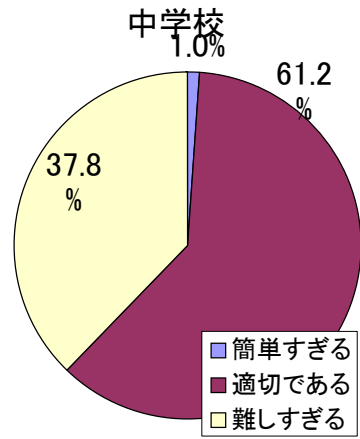
2. 中学生及び高校生を対象とした副教材「インターネットで学ぼう わたしたちのくらしと金融の働き」について

(1) 初めて副教材を見た際の評価

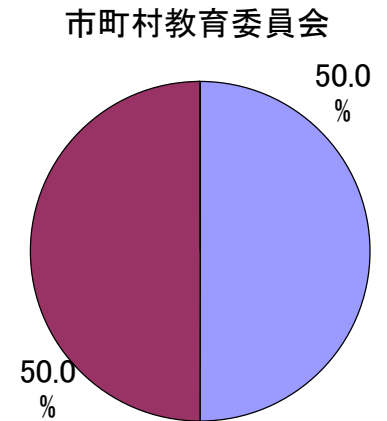
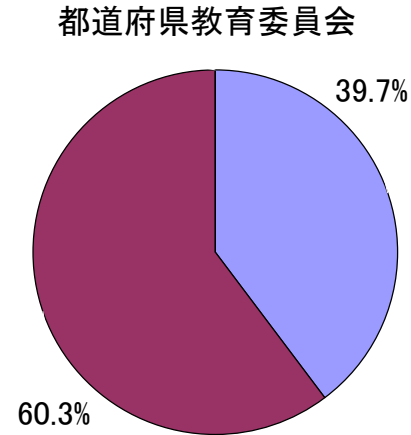
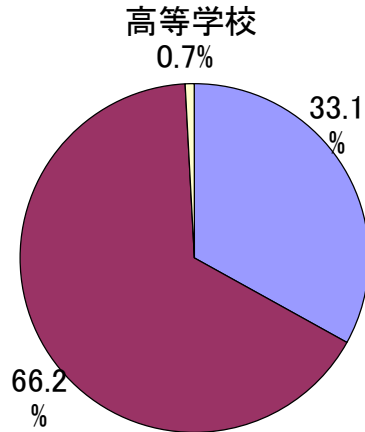
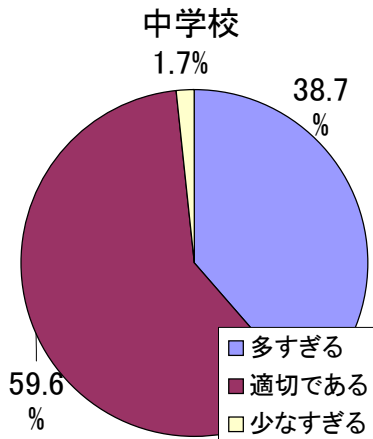
① 印象



② 内容

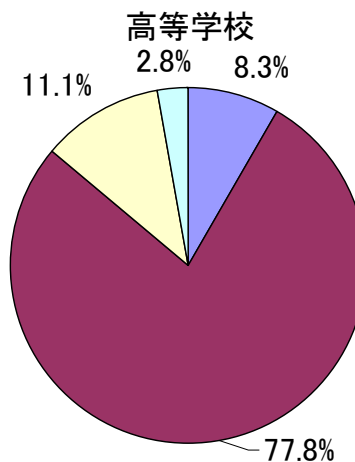
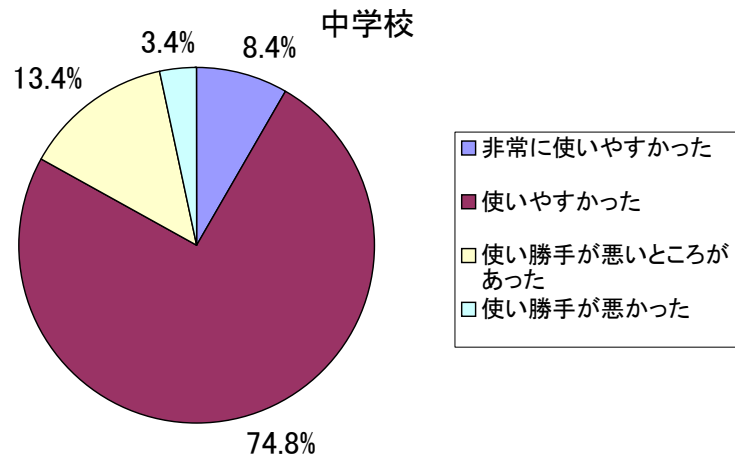


③ 分量

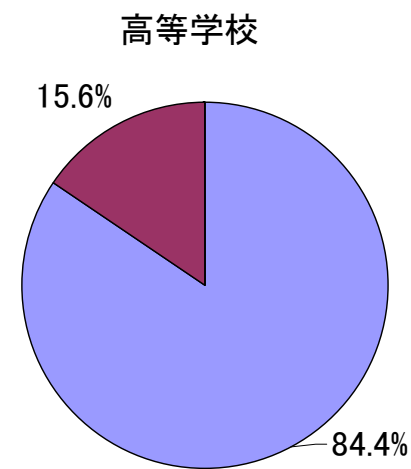
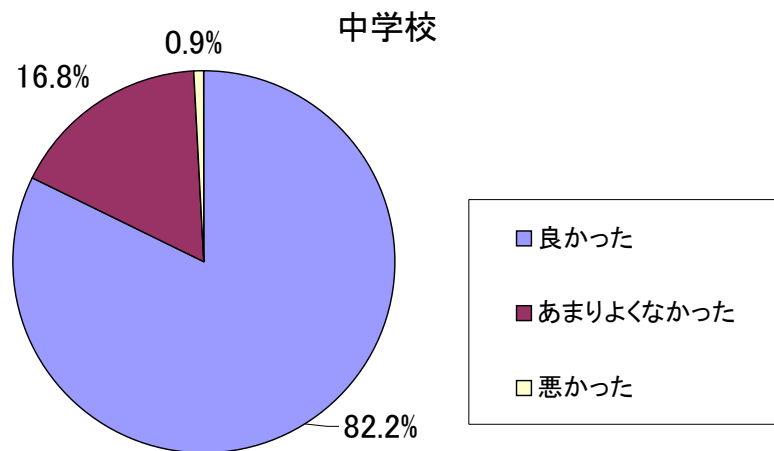


(2) 実際に副教材を使った際の評価

① 教師による評価



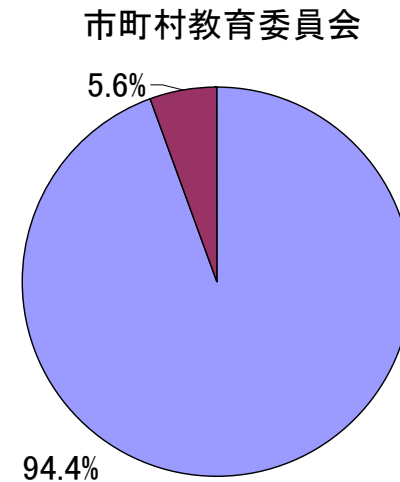
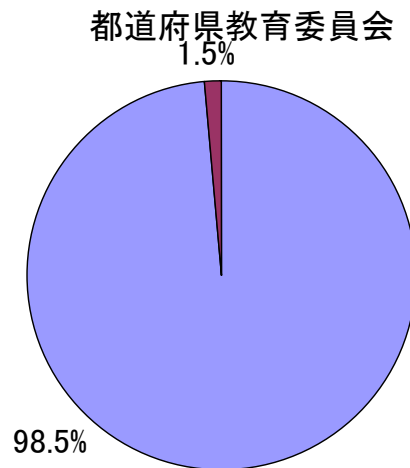
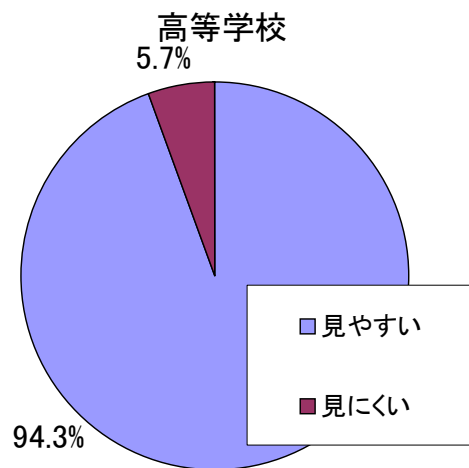
② 生徒による評価



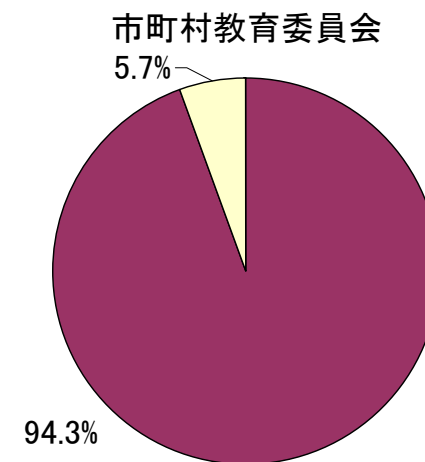
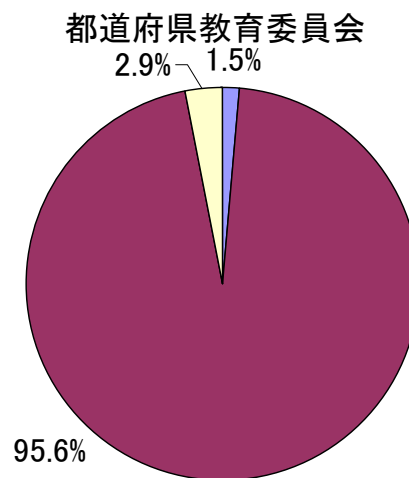
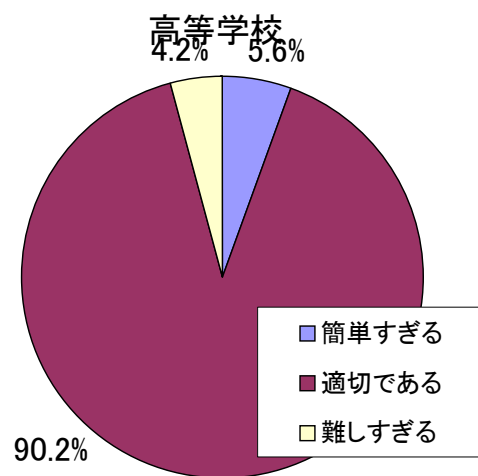
3. 高校3年生を対象とした金融取引等の基礎的知識に関するパンフレット「はじめての金融ガイド」について

(1) 初めてパンフレットを見た際の評価

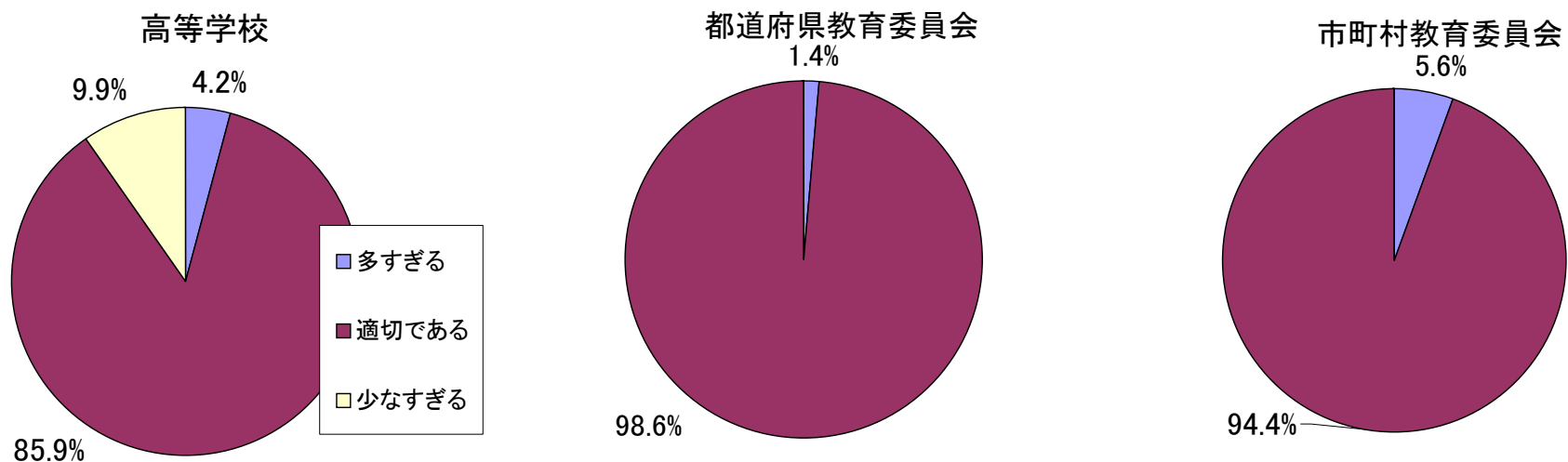
① 印象



② 内容

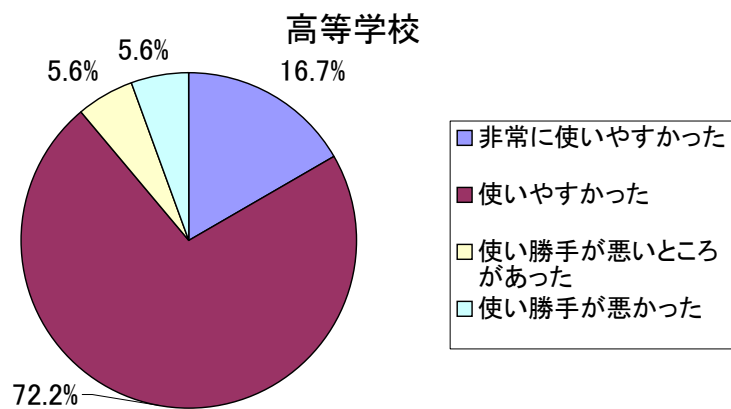


③ 分量

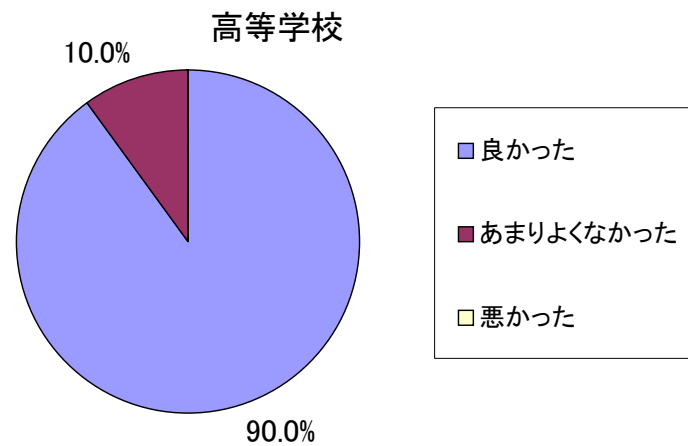


(2) 実際にパンフレットを使った際の評価

① 教師による評価



② 生徒による評価



4. 金融経済教育を授業で扱う際の教材として、どのようなものが有用と考えるか。特にITの活用や動画を用いた教材についてどのように考えるか。

	中学校 (248)	高等学校 (105)	都道府県 (69)	市町村 (47)
○ IT(動画等)の活用に積極的な意見	84	29	12	10
・ 写真以上に動画だと、生徒の心により印象づけられるので有効である。	28	7	2	2
・ IT、動画は生徒が興味・関心を引きやすく、手軽なため取り入れるべき。	26	8	3	5
・ チャートで金融の動きが順を追って見られるIT、動画が有効である。	12	5	1	2
・ 生徒の苦手な分野をフォローするために、IT、動画は有効である。	10	3	5	1
・ ITは時代に合致するものであり、積極的に取り入れるべきである。	8	6	1	0
○ IT(動画等)の活用に消極的な意見	49	23	11	8
・ 時間的に余裕がなく、またIT環境が整備されていない。	21	12	5	6
・ IT、動画は一方的な学習になってしまうのでプリント資料の教材のほうがよい。	12	1	1	0
・ 教員自身がITを使いこなせないため教員向けの研修を行って欲しい。	7	5	1	0
・ 教科書の指導要領上の制約があるため、難しい。	6	5	4	2
・ ITは調査の手段としては安易過ぎて危険である。	3	0	0	0
○ ITの活用にはこだわらないが、ビデオ、アニメ等の活用を望む意見	69	33	23	15
・ 文字が密集していると生徒は関心を失うため、DVD学習が有効だと思う。	21	9	5	4
・ ゲームなどを通じてシミュレーションできるような教材が望ましい。	20	12	8	6
・ 新聞の拡大など、視覚的に訴えるビデオなどがよいと思う。	12	6	4	3
・ 財政難な自治体が多いため、ビデオ教材を望む。	8	2	2	1
・ 悪徳商法、株式投資など臨場感あふれるアニメがよい。	8	4	4	1
○ ITの活用にはこだわらないが、図表やワークシートの活用を望む意見	12	10	5	4
・ VTRの視聴をもとに、ワークシートを使用したほうが、生徒が主体的に学習できる。	8	2	1	3
・ 専門用語が多いため、図化したほうが生徒は興味を持ちやすい。	4	8	4	1
○ その他	34	10	18	10
・ 具体的な事例を施した発展的な教材を提示して欲しい。	12	6	7	6
・ 日銀の仕組み、経済、株式、金融、年金の仕組みは有用だが、義務教育から投資家教育を行う必要はない。	9	1	0	0
・ 消費者教育を主眼にした教材が望ましい。	8	1	1	0
・ 学習指導要領との関連を図って欲しい。	3	1	8	4
・ 直接、現場で活躍されている講師を派遣するのはどうか。	2	1	2	0

5. 金融経済教育に関して、金融庁への意見・要望

	中学校 (130)	高等学校 (45)	都道府県 (44)	市町村 (35)
○ 子どもの実態に配慮して欲しいとの声	23	10	5	8
・ 内容が難しいので遊び感覚で基本的な知識を学ばせるよう配慮して欲しい。	7	3	2	1
・ 生徒が主体的に取り組めるシミュレーション的な教材が望ましい。	6	2	1	3
・ 学生のレベルは意外に低いので文章構成、図など親しみやすく工夫して欲しい。	6	2	0	0
・ 株式市場、金融機関に関する施設を実際に体験したりできるような教材が望ましい。	2	1	1	1
・ 学習する生徒の発達段階に応じた身近な具体例に即した教材が望ましい。	2	2	1	3
○ 関係団体と連携を図って欲しいとの声	21	8	10	5
・ 文部科学省に働きかけ、学習指導要領の制約を緩和しないと対応できない。	9	3	4	4
・ 公民分野における指導内容及び時間など文部科学省と十分協議して欲しい。	8	3	5	0
・ 日銀の金融広報中央委員会や日本証券業協会と連携を図って欲しい。	2	1	1	0
・ 重複があるため、各省庁個別に対応せず、全体を総合できるとよいのではないか。	2	1	0	1
○ 学習指導時間・内容の制約に関する声	28	12	12	8
・ 社会科教育全体での金融経済教育の範囲を厳選し、明確にして欲しい。	7	3	4	3
・ 配付時期が学年終了時だと対応しづらい。	7	1	2	1
・ 多忙な学習現場の実情を考慮して作成して欲しい。	6	5	2	3
・ 総合的な時間の活用も他団体の教材で溢れている。内容を厳選して欲しい。	6	2	4	1
・ 社会にすぐ出る学生と進学する学生とでは対応が異なる。	2	1	0	0
○ 教師の実態に配慮して欲しいとの声	24	8	10	4
・ 教員の意識向上等、教員向けセミナーを多く開催して欲しい。	9	4	8	3
・ 教師は教科書と教育課程を無視できず、限界がある。	8	3	1	1
・ 教師が説明しやすい教材(図やグラフの多用)にして欲しい。	7	1	1	0
○ その他	34	7	7	10
・ PR活動、現場の教師や学校にも情報提供を積極的に行って欲しい。	12	5	5	6
・ 金融の現場に携わる企業の協力で体験的な学習はできないか。	9	1	0	0
・ 金融庁の取組も重要だが各都道府県の取組も重要である。	8	0	0	0
・ 正の部分だけでなく、負の部分(年金問題、郵政民営化問題)がしっかりわかる内容にして欲しい。	3	1	2	4
・ 安易に個人投資の問題を持ち上げるのは良くない。	2	0	0	0